

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		介護保険施設整備事業				②事業番号		4516	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 18 年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他 法令等の名称: 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	11	項	9	目	2	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 一般会計		
福祉保険部		長寿社会推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
①	高齢者保健福祉計画に基づく(介護予防)地域密着型サービス事業所整備予定事業者他	①	整備目標事業所数	事業所
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
地域包括ケア計画(3年周期)の目標事業者数に基づき、大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金(大阪府地域医療介護総合確保基金)、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金等を活用し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要に応じ下記の事業を行う。 ①(介護予防)地域密着型サービス事業所を整備する。 ・事業者公募→事業者応募→プレゼンテーションにより選定→整備竣工(補助金交付) ②希望する既存の地域密着型サービス事業所に、介護予防拠点(地域交流スペース)を整備する。 ③希望する既存の地域密着型サービス事業所の耐震化工事等の補助を行う。 ・調査→整備竣工(補助金交付)		①	補助金応募事業者数	事業所
		②	補助金対象事業者数	事業所
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
可能な限り「健全で」「質の高い」「安全な」介護サービス等を提供できる状態にする。		指定件数		件
		①	計算式	
		補助対象竣工事業所数		事業所
		②	計算式	
		③	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
介護サービスの充実につながる。		政策(章)	2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
		施策大(節)	3	みんなを支えあう福祉のまちをめざします
		施策中	2	高齢福祉の充実
		施策小	1	介護サービスの充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	整備目標事業所数	事業所	0	0	0	0		
対象指標②								
活動指標①	補助金応募事業者数	事業所	0	0	0	0		協議(補助金活用外)による指定、1事業者について、複数事業所を指定する場合もあり
活動指標②	補助金対象事業者数	事業所	1	0	0	0		
活動指標③								
成果指標①	指定件数	件	0	0	0	0		補助対象事業者数及び補助対象竣工事業所数には、スプリングラー、介護予防拠点(地域交流スペース)及び耐震化工事等の整備事業者を含む。
成果指標②	補助対象竣工事業所数	事業所	0	0	0	0		
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.16	0.20	0.10	0.10		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,297	1,542	763	763		地域包括ケア計画(3年周期)ごとの整備計画のため、整備目標年度もしくは前年度に計上。
	直接事業費	千円	54	0	0	0		
	総事業費	千円	1,351	1,542	763	763		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	54	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,297	1,542	763	763		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険法の改正により、地域密着型サービスが創設され市町村に指定権限が与えられた。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化に伴い、介護サービス事業所の必要数が増加し、整備してきた。今後は、今ある社会資源を生かしたサービス提供の強化が必要と考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から) ↓	
＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	高齢者福祉計画(3周年期)の目標事業者数に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要に応じて事業を行う。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—